

米国経済・株式市場情報

伸び悩む米企業向け融資

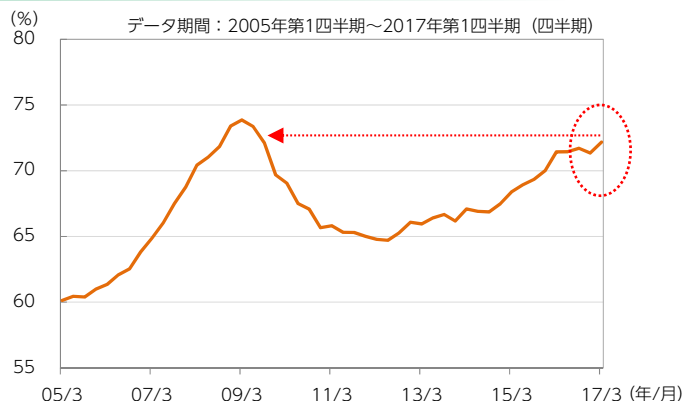
トランプ政権の政策不透明感も要因か

- 米銀行の企業向け融資が減少。2017年第1四半期（前年同期比）は6年3ヵ月ぶりにマイナス。
- ロシア疑惑等を巡ってトランプ政権の政策不透明感が強まれば、米企業の新たな資金借入や設備投資意欲を冷やす可能性も。
- FRB（米連邦準備制度理事会）データによると、米商業銀行の2017年第1四半期の商業・産業（除く不動産）向け融資残高が前年同期比年率で1.0%減となり、2010年第4四半期以来6年3ヵ月ぶりにマイナスとなりました（図表1）。
- 米商業銀行が貸出態度を厳格化していないにも関わらず（図表2）融資残高が減少している理由として、①企業の社債発行が増加し融資が増え難い環境となった、②米企業の債務比率（対名目GDP（国内総生産））がリーマン・ショック頃の水準近くに上昇する（図表3）等債務残高が増加し、米経営者が資金借入に慎重になっていること、③トランプ政権の政策の不透明感で将来の需要や業績予想を立てにくく、米経営者のセンチメントが悪化していること等が考えられます。
- トランプ政権は公約に掲げる大幅減税の財源確保のため医療保険制度改革法（オバマケア）の代替案を早期に成立させたい意向のようですが、ロシア疑惑等を巡って遅延することもあります。米政治の混乱が広がり今後の政治日程（図表4）に不透明感が増せば、米経営者の資金借入や設備投資意欲を冷やし、米経済成長にダメージを与える可能性もありそうです。

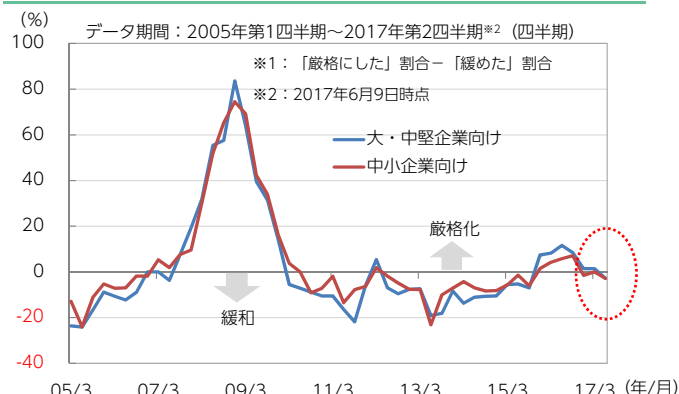
図表1：米商業銀行の米商業・産業向け融資*



図表3：米企業債務残高（対名目GDP比）



図表2：米商業銀行の貸出態度※1



図表4：トランプ政権が想定する政策日程と課題

(2017年6月9日時点)

7月	医療保険制度改革法（オバマケア）の代替案成立 →5月初旬に下院通過、現在上院で修正中⇒共和党内の意見対立で8月の議会休会前に成立するか不透明
8月の議会休会前	連邦債務の上限引き上げ（上限を一時的に外す特例措置が3月中旬に期限切れ）→現在は緊急措置で歳出入をやりくり⇒今夏には国債発行に支障が生じる可能性も
9月	2018会計年度予算成立⇒10月までに成立しなければ政府閉鎖の懸念も
年内	●税制改革法案の成立⇒「法人税の国境調整」めぐり紛糾 ●インフラ投資法案の成立⇒具体策明示されず

出所：図表1～3はFRBとブルームバーグデータ、図表4は各種情報を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会